

平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 14日

上場会社名 井村屋製菓株式会社

上場取引所 東京・名古屋(2部)

コード番号 2209

本社所在都道府県 三重県

(URL http://www.imuraya.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅田 剛夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 竹田 節郎

TEL (059) 234 - 2147

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,751	7.5	120	144.7	170	106.9
16年9月中間期	13,726	5.6	49	-	82	-
17年3月期	29,773	3.4	552	-	610	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	220	289.9	8	72
16年9月中間期	56	-	2	23
17年3月期	260	-	9	81

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 25,258,706株 16年9月中間期 25,320,445株 17年3月期 25,309,768株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	8	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
17年9月中間期	22,483		10,814		48.1	428	3
16年9月中間期	20,284		10,735		52.9	423	98
17年3月期	20,102		11,020		54.8	436	19

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 25,265,025株 16年9月中間期 25,319,850株 17年3月期 25,237,830株
 期末自己株式数 17年9月中間期 379,375株 16年9月中間期 324,550株 17年3月期 406,570株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	31,800	900	450	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円82銭

*業績予想につきましては、発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関連する事項につきましては、添付書類の7ページをご参照ください。

11. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 (平成16.9.30)		当中間期末 (平成17.9.30)		増減 金額	前期末 (平成17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	8,752	43.2	9,470	42.1	718	8,364	41.6
現金及び預金	638		569		69	1,034	
受取手形	685		661		24	509	
売掛金	4,663		4,800		137	4,132	
たな卸資産	2,222		2,747		525	2,155	
繰延税金資産	302		434		132	311	
その他の流動資産	241		256		15	221	
貸倒引当金	0		—		0	0	
固定資産	11,531	56.8	13,012	57.9	1,481	11,738	58.4
1.有形固定資産	8,488	41.8	9,997	44.5	1,509	8,749	43.5
建物及び附属設備	2,728		2,717		11	2,565	
機械及び装置	1,098		1,283		185	1,022	
土地	4,303		4,388		85	4,303	
その他の有形固定資産	358		1,608		1,250	857	
2.無形固定資産	18	0.1	27	0.1	9	17	0.1
3.投資その他の資産	3,024	14.9	2,987	13.3	37	2,971	14.8
投資有価証券	1,644		1,907		263	1,813	
長期貸付金	39		40		1	40	
敷金	511		461		50	463	
差入保証金	473		351		122	373	
繰延税金資産	315		184		131	245	
その他の投資	515		488		27	483	
貸倒引当金	474		446		28	448	
資産合計	20,284	100.0	22,483	100.0	2,199	20,102	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 (平成16.9.30)		当中間期末 (平成17.9.30)		増 減 金 額	前期末 (平成17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	7,175	35.4	9,107	40.5	1,932	6,669	33.2
支 払 手 形	2,339		2,438		99	2,031	
買 掛 金	1,511		1,648		137	1,241	
短 期 借 入 金	950		1,000		50	—	
未 払 金	1,662		2,608		946	1,906	
未 払 法 人 税 等	30		96		66	252	
未 払 費 用	206		226		20	207	
賞 与 引 当 金	400		517		117	439	
その他の流動負債	75		571		496	589	
固定負債	2,373	11.7	2,561	11.4	188	2,412	12.0
長 期 借 入 金	600		450		150	600	
退 職 給 付 引 当 金	693		744		51	714	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	96		121		25	109	
再評価に係る繰延税金負債	977		1,234		257	977	
その他の固定負債	5		10		5	10	
負債合計	9,549	47.1	11,669	51.9	2,120	9,081	45.2
(資本の部)							
資 本 金	2,253	11.1	2,253	10.0	0	2,253	11.2
資 本 剰 余 金	2,295	11.3	2,320	10.3	25	2,295	11.4
資 本 準 備 金	2,295		2,310		15	2,295	
その他の資本剰余金	0		9		9	0	
利 益 剰 余 金	4,648	22.9	4,858	21.6	210	4,852	24.1
利 益 準 備 金	473		473		0	473	
任 意 積 立 金	3,778		3,828		50	3,778	
中間(当期)未処分利益	396		556		160	600	
土地再評価差額金	1,460	7.2	1,203	5.4	257	1,460	7.3
その他有価証券評価差額金	216	1.1	347	1.6	131	339	1.7
自 己 株 式	139	0.7	170	0.8	31	181	0.9
資本合計	10,735	52.9	10,814	48.1	79	11,020	54.8
負債・資本合計	20,284	100.0	22,483	100.0	2,199	20,102	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 〔自平成16.4.1〕 至平成16.9.30〕		当中間期 〔自平成17.4.1〕 至平成17.9.30〕		増 減 金 額	前 期 〔自平成16.4.1〕 至平成17.3.31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	13,726	100.0	14,751	100.0	1,025	29,773	100.0
売 上 原 価	8,877	64.7	9,494	64.4	617	19,110	64.2
売 上 総 利 益	4,848	35.3	5,257	35.6	409	10,663	35.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,799	34.9	5,137	34.8	338	10,110	34.0
営 業 利 益	49	0.4	120	0.8	71	552	1.8
営 業 外 収 益	76	0.6	95	0.6	19	140	0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18		19		1	25	
そ の 他 の 収 益	58		75		17	115	
営 業 外 費 用	43	0.3	44	0.3	1	82	0.3
支 払 利 息	10		10		0	17	
そ の 他 の 費 用	32		33		1	65	
経 常 利 益	82	0.6	170	1.1	88	610	2.0
特 別 利 益	20	0.1	216	1.5	196	113	0.4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20		201		181	47	
そ の 他 の 利 益	—		15		15	66	
特 別 損 失	29	0.2	154	1.1	125	263	0.9
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	2		146		144	133	
そ の 他 の 損 失	26		8		18	130	
税引前中間(当期)純利益	73	0.5	232	1.5	159	460	1.5
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	79	0.5	67	217	0.7
法人税等調整額	4	0.0	67	0.5	71	17	0.1
中間(当期)純利益	56	0.4	220	1.5	164	260	0.9
前期繰越利益	340		336		4	340	
中間(当期)未処分利益	396		556		160	600	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料	移動平均法による原価法
製品及び仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8年～38年 構築物 20年～30年 機械及び装置 9年 車両運搬具 4年 器具及び備品 5年～15年
無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース物件の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債務

(3)ヘッジ方法

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表に関する事項

	前中間期	当中間期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,685百万円	11,638百万円	10,691百万円
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	4,826百万円	4,992百万円	4,729百万円
担保付債務	1,550百万円	1,450百万円	600百万円
(3) 保証債務	49百万円	113百万円	41百万円

2. 中間損益計算書に関する事項

(1) 減価償却費の実施額

	前中間期	当中間期	前 期
有形固定資産	245百万円	238百万円	495百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円	0百万円
計	245百万円	238百万円	495百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
	機械及び装置等	機械及び装置等	機械及び装置等
取得価額相当額	915百万円	950百万円	837百万円
減価償却累計額相当額	329百万円	369百万円	363百万円
期末残高相当額	586百万円	581百万円	473百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
1年内	162百万円	178百万円	148百万円
1年超	427百万円	406百万円	329百万円
合 計	590百万円	585百万円	478百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	93百万円	87百万円	189百万円
減価償却費相当額	89百万円	84百万円	182百万円
支払利息相当額	2百万円	2百万円	6百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(部門別売上高比較表)

(単位：百万円)

期 別 部門別	前中間期 〔自平成16.4.1〕 〔至平成16.9.30〕		当中間期 〔自平成17.4.1〕 〔至平成17.9.30〕		増 減		前 期 〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
菓子・食品・ デイリーチルド	4,213	30.7%	4,473	30.3	260	6.2	8,656	29.1%
加温・冷菓	6,512	47.4	7,145	48.5	633	9.7	15,210	51.1
フードサービス	821	6.0	710	4.8	111	13.5	1,560	5.2
シーズニング	2,180	15.9	2,422	16.4	242	11.1	4,347	14.6
合 計	13,726	100.0	14,751	100.0	1,025	7.5	29,773	100.0

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。